

アジア・太平洋研究センター主催シンポジウム

日 時：2012年1月21日（土）

場 所：名古屋キャンパス L棟9階 910会議室

テーマ：中国近現代史研究の回顧と展望——辛亥革命100周年を超えて

報告者：川尻 文彦（愛知県立大学准教授）

箱田 恵子（宮城教育大学准教授）

宮内 肇（大阪大学日本学術振興会PD）

張 雯（聊城大学講師）

コメンテーター：孫 江（静岡文化芸術大学教授）

司 会：宮原 佳昭（南山大学講師）



1911年10月10日の武昌蜂起にはじまる辛亥革命は、中国で二千年以上続いた皇帝専制体制の崩壊、アジア初の共和国である中華民国の建国など、中国のみならずアジアの近現代史において重要な意義を持つものである。昨年、2011年は辛亥革命100周年を記念して、中国大陸をはじめ世界各地で国際シンポジウムが開催され、辛亥革命の意義について多数の討論がなされた。

かつては辛亥革命をブルジョワ民主主義革命とみなす「革命史観」が中国近代史叙述の主流を占めたが、近年、辛亥革命の意義が相対化され、中国近現代史研究の分析視角も多様化している。今後、中国近現代史研究をどのように進展させるべきか。そこで、辛亥革命100周年という象徴的な区切りを越えた本年、中国近現代史を専門とし、精力的に研究をすすめている四名の若手研究者に、それぞれの研究分野の回顧と展望、および各研究者が現在取り組んでいる研究に関する報告をおこなってもらうことで、お互いの知見を共有して今後の研究上の刺激を得ることを意図し、ここに本シンポジウムを開催した。

第 1 報告

思想史

川尻 文彦

本報告は、思想史研究の回顧と展望、および近代中国における「哲学」概念に関する報告からなる。

昨年、辛亥革命に関するシンポジウムが多数開催され、清末民初の地域社会の連続性に着目するもの、北洋政府を再評価するものなど、現在では辛亥革命を相対化する議論が多い。しかし、従来の革命史観に基づく「辛亥革命史観」を単にひっくり返しただけで事が足りる、という問題ではなく、我々の着地点はどこにあるのかを考えなければならない。

思想史の分野では、「近代知」に関する研究が盛んであり、概念史（欧米では Lydia Liu（劉禾）ら、韓国では翰林大学校、中国では桑兵ら）・観念史（香港では金観濤・劉青峰ら）・語彙史（日本では関西大学グループ、中国では馮天瑜ら）など、さまざまなディシプリンがある。また、日本語学・国語学の語彙論の研究がすでに多数にのぼるため、それらの成果をいかに汲み取るかが今後の課題だと思われる。ここで問題になるのは、「近代知」とは何かという定義付けがあいまいであることである。また、近代中国における「近代知」を考えるうえで、日本モデルがどのような位置を占めたのか、ということも大きな問題である。我々日本の研究者は、中国の文献を見て、日本の影響を指摘しがちであるが、中国の歴史の発展の文脈のなかで客観的にどのような作用を果たしたのか、どのように位置づけられるのか、については冷静に分析する必要がある。

我々は今後何をすべきかについて、私の答えは、ハイブリッドな中国の近代性をどのように解明するか、である。日本モデル・西洋モデル・中国モデルという単一のモデルにあてはめるのではなく、雑多な要素を含み混んだ中国のモダニティをいかに解明できるか、というのが我々に課せられた課題であろう。

つづけて、報告者の現在の研究を紹介する。近代中国における「哲学」概念を考察し、とくに蔡元培に着目する。従来、蔡元培はドイツ哲学の紹介者として、ドイツとの関わりが注目されてきたが、近年公刊された日記などによると、彼が日本の書籍を読んでいたことがわかる。この点は研究者が着目してこなかったため、彼の文章を手がかりとし、梁啓超や胡適の哲学と比較しながら分析する。蔡元培は 1890 年代末から「哲学」に対する探究を始めた。その際、導きは日本で出された哲学解説書であり、それを通じて「哲学」に対する認識を深め、いくつかの重要な著作を発表した。その後、ドイツ留学を経て、教育総長、北京大学校長に赴任する。その間、「哲学」

に対しては多くの反対や批判もあったが、蔡元培は一貫して「哲学」を擁護する立場を採った。プラグマティズムの方法論で中国古代哲学を解説しようとした胡適の『中国哲学史大綱』に対する蔡元培の高い評価は哲学における中西文化の融合の試みという点で、蔡と胡が共鳴したからであろう（蔡元培は実際には「中西兼備」というよりは胡適に見られるような「全盤西化」の立場に近いともいえる）。しかし、「五十年来中国之哲学」では、西洋の哲学の紹介と国故の整理の二つを並列させたままであり、（彼が目指した）両者を融合させる彼独自の「中国の哲学」を確立するまでには至っていない。しかし、それは蔡元培の責任ではなく、「中国の哲学」とは中国知識人にとって永遠の問いであるからである。

第2報告

外交史

箱田 恵子

従来の外交史研究においては、19世紀史と20世紀史との間で断絶が見られる。それは「夷務」と民族主義的「外交」という観点による分断といえる。川島真・岡本隆司両氏が指摘するとおり、近代中国の対外姿勢・体制は「夷務」・「洋務」・「外務」・「外交」と変遷するが、この大きな流れのなかで中国・東アジアの転換期である1900年代、機関でいえば外務部期をいかに位置づけるべきか、という問題がある。

報告者が取り組んだ在外公館と公使以下の在外公館員に関する研究においても、先述のような断絶がある。先行研究では、①在外公館設立過程と設立初期（1870-80年代）、および②民国期の外交官（陸徵祥・顧維鈞ら）に研究が集中している。しかし、①においては、在外公館の設立自体が西洋国際関係を受容した象徴とみなされるため、果たして在外公館が清朝にとってどのような機能を持っていたのか、また、その機能に変化したのかなど、在外公館の機能・位置づけを改めて問うことはなされていない。また、②においては、近代的外交官の存在は所与のものとなっているが、彼らはほとんどが外交官試験によるものではない。それでは、科挙の伝統を持つ中国において近代的外交官がいかにして生まれたか、が明らかにされていない。

こうした点から、在外公館と公使以下の在外公館員に焦点をあて、在外公館の機能・位置づけの変化を通して、先述の近代中国における対外姿勢・体制の変化をたどる、という研究手法をとることにした。詳細については、先日刊行された拙著にまとめたため、こちらをご覧ください（箱田恵子『外交官の誕生——近代中国の対外態勢の変容と在外公館』名古屋大学出版会、2012年）。

これまで外交史研究が「夷務」と民族主義的「外交」に分断されてきたことには理

由がある。それは、中国は西洋国際関係を受容したが、それは「不平等条約体制」であり、民族主義的観点からは否定されるべきものであったことである。このような、中国における民族主義と国際社会への参加という現代的問題を考えるうえで、国内的にも国際環境の面でも大きな転換期といえる「外務」期（1901-1912）は重要な意味を持ち、「外務」期の外交、および「外務」が「外交」に変化することを改めて探る必要がある。そのなかでも、外交実務をつかさどり、中国を国際社会の中に位置づけるべき外交官たちの国際認識や外交方針と、国内情勢との関係に注目したい。とくに、門戸開放主義に対する中国外交官の対応を検討することによって、中国外交と統治体制との関係とその変容を長期的な視野からとらえることにつながると考えている。

また、日露戦争と中国外交に関する近年の研究とその問題点として、『清季外交史料』など基本的な史料が編纂上の問題を有していることが挙げられる。外務部档案の整理・公開が進んでいる状況を踏まえ、史料批判を慎重にする必要があるだろう。

第3報告

地域社会史

宮内 肇

本報告では、地域社会史に関して、中国の基層社会が辛亥革命を経てどのような変化があったのか、もしくはなかったのかについて、先行研究を整理しながら私の考えを述べたい。

先行研究にみられる、地域からみる辛亥革命（清末民初期）の視点をまとめると、①政治的・思想的な変化・転換の中における、伝統の持続性・連続性（佐藤仁史、P. Duara など）、②都市と農村の関係の変化（桑兵など）、③「省」と地方の概念の変化（関暁紅など）、である。もちろん、連続・断絶いずれかではなく、両方が重層的に存在するとみるべきであろう。

報告者は地域社会を分析するにあたり、地域の指導者、いわゆる地域エリートに着目する。地域の指導者として、先行研究では郷紳、紳商（商紳）、地域エリートという概念が用いられてきた（M. Rankin, K. Shoppa, 田中比呂志など）。先行研究に対する問題点を挙げると、①地域エリートという枠組みの曖昧さ、すなわち史料上にある「局紳」・「県紳」など、多様な活動範囲や役柄があるとみられる彼ら地域の指導者を、一括して地域エリートとすること、②考察対象としての地域の偏り、すなわち上海・江南研究や都市研究に集中していること、である。

以上の問題意識より、報告者は一貫して華南地域とくに広東を研究対象としてき

た。江南モデルにおける近代商業・工業化を基盤とする地域エリートの形成に対し、広東郷村社会の伝統的な宗族を基盤とする地域エリートの形成に着目し、近代広東郷村社会の特質を明らかにすることで、江南モデルとは異なる中国地域社会の多様性について動態的に考察できると考えている。

広東の地域エリートと宗族との関係を、清末の地方自治政策から見ると、まず広東当局は諮議局議員選挙の際に宗族を意識しなければならない状況があった。次に、省内の各地で地方自治に関する研究社が設立されたが、これに参加した地域エリートを見ると、県城レベルとして、順徳県では有力宗族である龍氏が中心となり、郷村レベルとして、香山県南屏では容氏・張氏・鄭氏・林氏など地方の有力宗族が代表を出していたことがわかる。さらには嘉応李氏自治研究所など、家族自治団体が設立され、民国以降にも新たに組織され続けた。

清末民国期を通じた広東郷村の宗族意識について、新会県外海郷を例にとると、いわゆる五四時期の伝統的・儒教的なものを否定する風潮のもとにおいても、宗族の指導者は一定程度の影響力を有していたとみてよい。

第4報告

女性史

張 雯

本報告では、中国女性史研究の研究動向について、欧米・台湾・日本・中国大陸の四つに分けて述べる。

欧米の女性研究は、1960年代の新女権運動から生まれたもので、1980年代以降、社会学・史学・文学などの分野で女性研究が発展した。史学理論の先進国であり、主な特徴は女性からの視角の導入である。代表的な研究者であるドロシー・コーは「五四史観」を批判し、封建社会の女性の楽しみに着目して、女性史研究に大きな議論を巻き起こした。後に発展した台湾と中国大陸の女性史研究は、いずれも欧米の女性研究から大きな影響を受けている。

台湾では、1970年代以降、李又寧・張玉法など、アメリカで学んだ研究者により女性史研究が始まった。1980年代以降、研究が進展するが、象徴的なのは雑誌『近代中国婦女史研究』の創刊（1993年）と、台湾中央研究院近代史研究所『近代中国婦女史中文資料目録』（1995年）である。

日本においては、小野和子による通史『中国女性史』（平凡社、1978年）が早くから刊行され、世界的に著名である。また中国女性史研究会が1977年に関東で成立し、年刊『中国女性史研究』は今も影響力を持ち続けている。

中国大陸において、中国女性史研究の嚆矢とされるのは、陳東原『中国婦女生活史』（商務印書館、1928年）である。女性の圧迫と解放といい、所謂五四史観が色濃く出ており、現代に至るまで女性史研究に影響を持っている。1980年代から、女性史研究が新たな研究分野として興起したが、主流は依然として五四史観であった。1990年代になると、五四史観がだんだん薄れ、社会史や文化史と密着し、研究テーマの豊富化・細分化が見られた。すなわち、1980年代以前は後宮・才女・節婦烈女を対象としていたが、1990年代以降は産婆や妓女など日常生活のなかの女性に目が向けられるようになった。報告者は昨年、「女優と近代上海社会」をテーマに博士論文を執筆したが、女性史研究においては女優に関する研究が少なく、その理由として、前近代においては妓女と女優が重なり合っていたことが挙げられる。このため、上海を対象として近代の女優（京劇・映画・越劇）の実態を明らかにした。

ジェンダー（中国語では「性別史」）について言及すると、中国大陸においては、ジェンダーは主に女性史として展開し、両者はほぼ同じだと認識されてきた。しかし、欧米においてはジェンダーと女性史は別のものであり、ジェンダーは社会性別、男性と女性の関係とその歴史を強調し、男性史も重視する。今後、中国大陸でも男性史の研究を重視すべきであろう。

（文責：宮原 佳昭）